

令和6年度第1回地域安全まちづくり審議会 議事録概要

1 日 時 令和6年8月19日(月) 14:00～15:45

2 場 所 兵庫県庁第3号館7階参与員室

3 出席者

委 員：道谷会長、大岡委員、大谷委員、興津委員、梶木委員、
佐々木委員、田中委員、野田委員、馬場委員、水谷委員、山田委員、
山脇委員、米田委員

事務局：木村県民生活部長、中井県民生活部次長、舟川くらし安全課長 等

4 内 容

(1) 第7期地域安全まちづくり推進計画策定に向けたスケジュール

事務局から、第7期計画策定に向けたスケジュールを説明

(2) 第6期地域安全まちづくり推進計画の進捗状況

事務局から、第6期計画で位置付けている3つの目標及び8つの行動の活動指標の進捗状況を説明

(委員)

体感治安の減少は地域安全の課題である。

官民一体となって、パトロール、防犯講話、広報啓発等に取り組んでいるが、目標の体感治安80%にはほど遠い。

地域や家族のさらなる連携が必要ではないか。

(委員)

体感治安がコロナ禍前の水準より下がっており、課題である。

(3) 第7期地域安全まちづくり推進計画の策定方針

事務局から、第7期計画の方向性や構成案等を説明

(委員)

第7期計画の目標は、第6期計画をベースとするのか。

(事務局)

第6期計画までの目標は、重要な指標として推移を把握しており、これらをベースとして、他に適切な指標がないかという観点で検討したい。

(委員)

DX技術を活用した地域安全対策について、具体的な考えはあるのか。

(事務局)

少子高齢化に伴い、地域防犯の担い手確保がより難しくなるとみられる。

DX 技術の検討が必要と考えており、県内の事例として、タグを住民に持っていた
き、カメラで居場所が特定できるものがある。

そのような技術も含めた効果的な防犯対策を検討する必要がある。

(委員)

タグの活用は効果的な対策だと思うが、個人情報保護とのバランスをとりながら運
用してほしい。

(委員)

個人情報やプライバシーに配慮しながら制度化するべきである。

(委員)

体感治安という大きなくくりではなく、地域における不安や不信感に係る指標等が
あれば、具体的な施策を立てやすいのではないか。

再犯防止は一般の人になじみが薄く、逆に不安感が増すような用語でもあるので、
地域住民への支援内容や生活を理解してもらえるように、情報共有や広報を工夫する
とよいのではないか。

何かを知って不安感を軽減するのも大事である。

(委員)

犯罪を減らす効果的な方法は再犯をなくすことであり、それをどのように一般人に
伝えていくかである。

(委員)

第6期計画の目標2 子どもに対する声かけ等事案の推移が全体の件数となっ
ているが、少子化が進む中、子どもの人数を踏まえた件数（発生率等）とするべきで
はないか。

子どもの被害のほか、痴漢や盗撮等、被害を受けても通報に至らない事例があり、
犯罪減少に取り組むことが大事である。

県の相談窓口について、現状では電話対応が主なため SNS にも対応する等、子ども
たちから連絡しやすい体制とするべきではないか。

客引き行為を行う店舗で働いている学生は、人生が変わる可能性もあり、大変な状
況にある。

大学入学時に県警から客引き行為による学生生活へのリスクを教えてもらう等、客
引きする側にならないための啓発を行ってほしい。

(委員)

少子化が進み、子どもの人数を踏まえた数値を確認していくべきではないか。

(委員)

フィリピンでは、災害時に住民から SNS で被害情報が入る仕組みとなっており、日本でも取り組めるのではないか。

若年者は SNS 等で情報共有することに慣れており、住民が参画しやすい感覚を持ってもらうことが大事である。

身近な SNS や技術を活用すると、防犯に係る情報も共有されやすいのではないか。

高齢者や子どもが犯罪を避けるには見守り等が大事で、1 人でも多くの住民が地域に関心を持ち参画してもらうべきではないか。

担い手不足は、どの地域でも起こっている永遠のテーマである。

防災においても、地域の核となるような担い手は必要で、誰もが担い手や支援される側になれるような仕組みを作る動きもある。

防災において、「安心である」とするとあまり自助しなくなり、多少の不安感やストレスがある程度の方が対策をしようという気になる。

ある程度気をつけながら生きることが今後必要になると思うので、その辺りの指標を考えていくべきではないか。

(委員)

SNS の活用、目標の立て方を検討してほしい。

(委員)

体感治安は、報道等による不安と地域的な事情による不安が一緒になってきているのではないか。

防犯の担い手確保について、現場活動のほか、ネットの会議への参加を促して興味を持ってもらうようなことから取り組んでもよいのではないか。

(委員)

体感治安は、調査の時期や内容も重要である。

(委員)

県内の特殊詐欺被害件数が減少しつつある所もあり、令和 4 年に県内で特殊詐欺から県民を守るための「絆」宣言が行われ、効果が徐々に出てきているのではないか。

(委員)

特殊詐欺被害の動向も考慮すべきである。

(委員)

新型コロナが令和5年5月に5類となり、犯罪の傾向は、令和5年下半期と令和6年下半期を比較するとよいのではないかと。

特殊詐欺のほか、SNS型投資詐欺、国際ロマンス詐欺、トクリュウ、闇バイト等への対策にも取り組むべきである。

SNS等への対応は、外部に委託する方法もある。

(委員)

コロナ禍では人流が抑えられ、その期間の数値はあまり参考にならない。

令和5年5月以降の数値とコロナ禍前の数値を比較することが重要である。

ネット関連の被害も大きくなり、対策にしっかり取り組むべきである。

(委員)

不同意性交等の認知件数は、刑法改正に伴い臨床の感覚では2倍程度に増加したとの報告がある。

性犯罪は顕在化することが重要で、潜在的なものが顕在化してきた中での対応を考えるべきではないかと。

性犯罪被害は未成年が多くを占め、SNSを通じたものは、子どもからアクセスする場合もある。

子どもを守る姿勢のほか、子どもの意識から変える視点を持って、教育関係者に指導してもらうことも大切である。

そうすることで、子どものうちから防犯意識が高まっていくのではないかと。

犯罪被害者等支援に係る条例の制定に伴い、関係条例等の文言も見直せるとよい。

地域安全まちづくり条例第15条「犯罪被害者等に対する支援」の記載について、見舞金の要素も盛り込むと、わかりやすくなるのではないかと。

(委員)

犯罪被害者等支援について、見舞金等の具体的な取組を条例に入れることも大事ではないかという提案なので検討してほしい。

(委員)

ネットの世界だけでは、善悪がわからないまま、高校生、大学生になり、その過程で犯罪に関わることもあるのではないかと。

PTAは会員数や加入率の減少に伴い、見守り活動や地域の交流が進まない。

そのような中、SNSで情報を入手して、不要な所に関わるものとなる。

子どもが自治会や防犯団体と交流することで、小学生、中学生のうちから気付けることもあり、そうすれば防犯対策としての子どもへの声かけ等も減るのではないかと。

防犯カメラで子どもや高齢者の所在を確認するような取組も含め、公的な立場で支援していくべきではないか。

市町で防犯対策に差があるが、県として支援してほしい。

子どもたちの環境を整えると、いろいろな犯罪の防止につながると思う。

(委員)

自分たちの子どもは自分たちで守る意識のもとでPTA活動はあり、行政としての具体策を考えていけないか。

(委員)

各地域では難しい問題があるが、自治会も高齢化が進み若年者が加入しない中、自治会活動の推奨に取り組んでいる。

(委員)

兵庫県は日本の縮図とも言われ、各地域の特徴を踏まえた計画としていくのが理想である。

(委員)

自宅電話に市役所を名乗る者から詐欺の電話がかかってきたことがあり、着信番号が国際電話であった。

その際、県警から国際電話を拒否する設定があることを教えてもらい、国際電話の見分け方や拒否する方法も周知してほしい。

地域の担い手確保については、活動者が一緒に取り組むよう声をかけていくのが近道ではないか。

若年者の自転車マナーが悪い事例もあり、例えば、小中高での自転車の乗り方教室や、自転車通学している所への指導ができないか。

自転車の交通規則を啓発できるとよい。

(委員)

自転車は軽車両という認識が少なく、違反への罰則も徹底されていない。

(事務局)

県警では固定電話スリーガード作戦として、国際電話の利用休止サービス、NTT 西日本のナンバーディスプレイの無償化サービス等を啓発している。

(委員)

自宅付近で空き巣が発生し、他府県で逮捕された事例で、当該警察が防犯カメラの映像を確認したいと来られたことがあった。

防犯カメラの効果は高く、必要な箇所に設置していけるとよい。
地域では高齢の方が中心になって防犯活動に取り組んできたが、それも徐々に難しくなってきた。

担い手について、地域の人たちと協力しながら開拓していきたい。

(委員)

街中ではなく、個人宅に防犯カメラを設置する事例が多くなり、防犯意識が高まっているのではないか。

(委員)

全国の外国人の割合が3%程度を占めており、将来的に、犯罪被害や災害等の防止も含めて、外国人が日本社会で暮らすのにメリットがある施策を進めるべきではないか。

(委員)

今後検討してほしい。

(委員)

在留外国人のほか、訪日外国人も犯罪に巻き込まれることが想定される。
PTAがない地域もある中で、組織として子どもの問題に取り組むことが難しくなっている。

(委員)

マンションの独立した組合が地域に関わらない事例もあり、どのように地域として守るかが課題である。

従来からの居住者は、自治会活動や防犯活動に取り組む一方、新しくマンションに来られたような方は、交流が少なく孤立する恐れもある。

(委員)

地域によっては、自治会へ必ず入るよう促しており、そうしないと、地域で協力する意識ができにくい。

兵庫県は自治会の加入率が比較的高い。

(委員)

各委員の意見を参考にしながら、第7期計画の素案を作成してほしい。